

相馬市気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設に係る協定書(案)

〇〇（以下「甲」という。）と相馬市（以下「乙」という。）は、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設について、熱中症による人の健康に係る被害の発生を防止が図られるよう、当該施設の指定暑熱避難施設としての指定及び運営に当たり必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第2条 この協定で使用する用語の定義は、気候変動適応法の用語の定義によるものとする。

（協定の目的となる指定暑熱避難施設）

第3条 この協定の目的となる指定暑熱避難施設（以下「対象施設」という。）は、次に掲げるとおりとする。

一 名称

〇〇〇〇〇

二 所在地

相馬市〇〇〇-〇-〇

（供用部分）

第4条 対象施設において、住民その他の者の滞在の用に供する部分（以下「供用部分」という。）は別図のとおりとする。

（実施期間）

第5条 実施期間は、毎年度4月第4水曜日～10月第4水曜日（熱中症特別警戒情報の運用期間）とする。

（開放可能日等）

第6条 対象施設の開放可能日等、開放により受け入れることが可能であると見込まれる人数は、次に掲げるとおりとする。

一 開放する曜日

〇曜日～〇曜日

二 開放する時間帯

午前〇時～午後〇時

三 開放により受け入れることが可能であると見込まれる人数

〇人

(施設の管理)

第7条 対象施設の管理責任者は、次に掲げるとおりとする。

所属部課：

役職名：

氏名：

連絡先：

- 2 甲は、気候変動適応法及び気候変動適応法施行規則に定める指定暑熱避難施設の基準に適合するように、対象施設の供用部分を適切に維持管理するものとする。
- 3 乙は、対象施設の供用部分について、指定暑熱避難施設として住民その他の者の滞在に支障が生ずるおそれがあると認めるときは、甲に対し、改善を申し入れることができる。

(熱中症特別警戒情報の発表時の対応)

第8条 乙は、福島県を対象とする熱中症特別警戒情報の発表を知ったときは、その旨を速やかに甲に伝達するものとする。

- 2 甲は、前項の伝達を受けたときは、当該熱中症特別警戒情報の発表期間中、第6条に定める開放可能日等において、対象施設のうち第4条に定める供用部分を一般に開放するものとする。
- 3 前項による対象施設の開放中における住民その他の者の滞在に係る対応は、甲においてこれを行うものとし、必要に応じ乙に協力を求めることができる。
- 4 指定暑熱避難施設として住民その他の者の滞在があったときは、乙に報告を行うものとする。

(熱中症特別警戒情報の発表時以外の対応)

第9条 甲は、熱中症特別警戒情報の発表時以外においても、住民その他の者が暑熱を避けるための滞在場所として、第6条に定める開放可能日等において、対象施設のうち第4条に定める供用部分を一般に開放にするよう努めるものとする。

- 2 前条第3項の規定は、前項の規定により供用部分を一般に開放する場合において準用する。
- 3 指定暑熱避難施設として住民その他の者の滞在があったときは、乙に報告を行うものとする。

(免責)

第10条 指定暑熱避難施設を利用した者が対象施設に損害を与えた場合であっても乙は損害賠償の責任を負わない。

(協定の有効期間)

第11条 この協定の有効期間は、協定締結の日から令和7年3月31日までとする。ただ

し、有効期間が満了する1か月前までに、甲又は乙のいずれからも特段の申出がない場合には、さらに1年間更新するものとし、以後も同様とする。

(変更及び解除)

第12条 甲及び乙のいずれかが、本協定の内容の変更又は解除を申し出たときは、その都度協議の上、必要な変更または解除を行うものとする。

(協議)

第13条 本協定について疑義が生じたとき又は本協定に定めがない事項について取扱いを定める必要があるときは、その都度、甲及び乙が協議して定めるものとする。

本協定の締結を証するため、協定書2通を作成し、甲乙が記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 氏名
住所

乙 相馬市中村字北町63番地の3
相馬市
市長 立谷 秀清